

韓国における日本学研究のジレンマ

—日本語学・日本語教育学を中心に—

李 徳奉

第4回国際日本学コンソーシアムの「日本学研究だれのものか」というテーマからは、二つの前提が思い浮かべる。日本学が社会との疎通はのきざりにして学者どうしの専用物かのような態度をとっていることや、国際学や地域学としての日本学ではなく、日本でしか成立しない日本が御所の学問であるという捉え方などを指しているように思える。学問の持ち主云々という考え方自体客観的真理を求めている学問的な態度とは思えない。にもかかわらず、あえてこのようなテーマが取り上げられたのは、グローバル時代を迎え、危惧すべき研究態度に対する警鐘のようなものではないかと思われる。本稿では、日本学研究における危惧すべき邪道が如何に日本学発展の邪魔になっているかを見るために、韓国における日本学の研究事情について述べてみたい。

90年代以来、日本や韓国の学界一角においては、「人文学危機」という談論をよく耳にするようになった。「人文学危機」を招いた原因については、実用性に傾斜していく社会的パラダイムの変化や社会的ニーズに応えられなかったからだという反省の声も高い。そこで社会のニーズに応えられるとともに社会とのコミュニケーションが取れるように様々な工夫が試されている。人文学と社会学の両分野に跨っていて広い意味での人文学に相当する「日本学」の場合も同じような問題を抱えていて、海外においても、いわゆる日本学離れの兆しが見え始めている。本稿では、このような人文学や日本学の危機を乗り越えるために今後改善すべき点についても考えてみたい。

1. 韓国における日本学研究の環境

韓国には4年制大学に100以上の日本学関連学科が設けられており、大学院に80近い日本学関連研究コースが設けられているなど研究者の養成環境に恵まれている。また、30以上の日本学関連学会があり、会員数2000人を数える学会があるなど研究人口も少なくない。最も歴史の古い学会誌としては、日本学報（韓国日本学会）があり、1973年8月に創刊され、09年8月現在80号を記録している。日語日文学研究（韓国日語日文学会）は、1979年12月に創刊され8月現在70号を記録している。両学会誌は、年間4回ずつ発行し、年間それぞれ150-200編あまりの論文が載っている。

日本学関連学会誌の中には、韓国研究財団の審査により学術誌としての権威が認められている日本学

関連学会誌だけでも30誌に登る。上記の2誌以外に、東北亜歴史論叢、東アジア古代学、比較日本学、日本近代学研究、日本文化研究、日本文化学報、日本思想、日本語教育、日本語教育研究、日本語文学 a、日本語文学 b、日本語学研究、日本語文化、日本歴史研究、日本研究 a、日本研究 b、日本学、日本学研究、日語日文学、韓日関係史研究、外国語教育研究、日本研究論叢、韓国日本教育学研究、韓日経商論集、東北亜文化研究、アジア女性研究、日本研究、韓日民族問題研究などが年2-4回にわたって定期的に発刊されている。その他、研究財団の評価に頼らない日本学関連学会や研究機関の機関誌も少なくない。同日語文研究、漢陽日本学、ハンリム日本学研究などがその例である。その他、人文・社会系の研究機関誌に載っている日本学関連論文も少なくない。このように韓国における日本学関連研究環境は、発表誌を見る限り十分すぎるほど恵まれていると言える。

研究者の養成においても、修士コースは、70年代後半から博士コースは80年代後半から設立されはじめ、修士コースは、一般大学院・教育大学院を合わせて80あまりのコース、博士コースは30ほどの大学院に日本学関連コースが設けられている。その結果、韓国内における日本学関連博士号取得者は、90年代から急増して、研究者の養成の点においても活発である。以上のように、韓国における日本学関連学会や研究機関などの研究インフラ構築は、充実して、研究人力にも恵まれていると言える。

2. 韓国における日本学研究実績の現状

表1は、1945年から1994年に至るまでの韓国の全ての学会誌や大学などの研究所から発刊される研究誌などに発表された日本語学関連記事論文の総数である。全体の日本学関連論文から占める語学系の研究実績は40%弱であることから、45-94年間の日本学関連論文の総数の推計は、3千点を越える。年平均60点の論文が発表されたことになる。表2は、97年以降の代表的な5つの学会誌に載っている語学系の研究実績数である。05-06年の編数が312に登ることから、年平均156編が発表されているので30を越える全体の学会誌からは、少なくとも年間800点あまりの語学関連論文が発表されていることになる。語学の割合を3割にして全体の日本学関連本数を推計すると、年間2600編余りの日本学関連論文が発表されたことになる。その他科学財団に未登録の研究誌や各研究機関の機関誌まで考慮に入れると年間4000

点は下らないような実績が発表されることになる。

表1> 日本語学の分野別記事論文の総本数 (1945-1994)

期間	語学一般	日本語史	音韻	語彙	意味	文字表記	音声	文法	文章文体	言語生活	日本語教育	計
45-50	0	0	0	0	0	2	1	0	0	0	0	3
55-64	1	2	0	0	0	0	1	0	0	0	0	4
65-74	8	0	3	5	0		9	1	7	0	9	42
75-84	24	10	21	53	2	30	26	131	5	2	64	368
85-94	41	45	48	133	16	62	66	602	16	27	174	1230
計	74	57	72	191	18	103	95	740	21	29	247	1647

表2> 5つの学会誌における最近10年間の分野別論文数 (1997-2006)

年度	分野 人数	文字 表記	音声 音韻	文法	語彙	日本語史	日本語教育	社会言語学	その他	合計	一人当りの論文数
1997-1998	100		8	52	4	40	24	8		136	1.36
1999-2000	173	3	9	89	15	62	47	16	7	248	1.43
2001-2002	225	4	5	134	29	83	58	30	7	350	1.56
2003-2004	285	6	23	182	45	115	81	39	9	500	1.75
2005-2006	312	6	17	166	66	124	96	55	24	554	1.78
合計	1095	19	62	623	159	424	306	148	47	1788	1.63

結局、韓国における日本学研究者の数と実績の量は、決して少なくないと言える。また、その研究量は年々増えつつあるのである。

3. 日本学研究をめぐる問題点

前章で述べたように韓国における日本学研究所の生産性は高い。しかし、研究者どうしの引用率はきわめて低い。国内研究に対する、普及の問題や差別的態度、使用言語などによるものと思える。他の研究分野の研究者はもちろんで、同じ日本学関連研究者どうしの引用率も目だてて低い。学会誌などでの使用言語においては、二つの方針による場合がある。一つは、国内の他の分野からの活用に向けて韓国語使用を原則としているところもあれば、日本の研究者との交流のことを考慮し日本語で掲載する場合がある。発刊されている学会誌は、主な図書館には入れているけれども、全体的普及においては十分とはいえない。また、使用言語の混戦により論文単位のデータベース・システムづくりにも影響されるものと思われる。もう一つの問題は、同じ日本学関連研究者どうしの引用率が低いのは、大御所意識によるものではないかと思われる。日本での研究経験のある研究者ほど、日本の参考資料を中心に活用していて、国内の研究情報には目を向けていない場合がある。もしかしたら、日本の研究者たちが海外の研究実績に関心を示していないことに影響されているかも知れない。国語・国文学界の講座制雰囲気による閉鎖的態度によるものかも知れない。その他、韓国における日本が研究をめぐる主な問題点は次の通りである。

1) 研究分野別偏りが目立つ。

日本学全般の研究実績の中で、日本語学と文学の研究が8割以上を占めており、分野別偏りが目立つ。また、語学の中でも、文法や語彙関連研究が多く他の分野の研究実績は少ない。最近、日本語教育学や社会言語学的研究は増えつつあるが、意味、言語行動、音声、音韻、文字、表記関連の研究は少ない。文学の場合は、現代と中世、古代など時代的に広がりはあるが、韻文関係の研究は極めて乏しい。日本語教育関係の研究は、90年代以降増えてはいるものの、教材の基本語彙や文型調査が多く、項目別指導法や習得理論的研究などは少ない。実用性の高い翻訳・通訳学会の設立の意義は高いが、研究実績はまだ乏しい。

2) 専門誌中心の体制が整っていない。

国内学会のほとんどは日本学全般の研究者が集まっているので研究誌が扱っている領域が総合的であることから、データベースづくりや他の分野からの利用にマイナス方向に影響しているものと思われる。

3) 国内研究実績の引用率は低い。

先導的研究者は日本留学経験者が多く、日本で書かれた論文の場合、英文以外の海外の研究実績には関心が向いていない傾向がある。論文を日本語で書く場合、日本で認めてもらいたいばかりに、留学を終え帰国してからも海外の研究実績に対する態度は変わらない。当然、自国におけるこのような研究傾向は国内の院生にも受け継がれていく。

4) 国学的研究態度により研究方法の多様性に欠けている。

日本語学の場合、文献学や内省による研究がほとんどである。最近になって日本語教育領域や社会言語学領域においては、統計的研究が目立つようになってはいるが、言語学や応用言語学分野の多様な研究方法の導入はまだ乏しい。

5) 研究資料の限界、資料公開性・情報化不足

研究実績の情報化が個人レベルで行われていたり、学会ごとのデータベースもなく、分類の標準化もできていないなど、情報化の問題は大きい。とりあえず、シソーラスの標準化によるデータベースシステムづくりの必要性は高く、研究誌単位の情報化が求められる。

6) 専門領域別研究者どうしのネットづくりが弱い。

地域別、研究者別学会の乱立が目立つが、そのつながりのために、2000年から韓国日本学連合会が成立しているが、まだ全体的広がり弱い。

7) 研究誌の国際的信頼度が証明されていない。

10年ほど前から、国内研究財団による学会評価制により学会誌の信頼度が測れるようになってはいるが、国際的HSCIなどに掲載されているものはまだない。例えばJSCIのようなデータベースの運営が求められる。

8) 日本学研究情報と社会とのコミュニケーションが取れていない。

日本学研究成果が学者同士の閉鎖的な情報になっているだけで、社会との疎通のための機能をしていないことから、冒頭で触れたような「人文学危機」のことが心配される。

4. グローバル時代における日本学研究のあり方

グローバル時代を迎え、日本学も一人歩きすることにより国際社会とのコミュニケーションが取れるようにするためにはいくつかの工夫が求められる。

- 1) 国内外、言語間、学問領域間、研究方法などに開かれた研究にすること。
- 2) 国際的研究協力をより活性化させるような体制づくり。
 - ：国際的ネット作りと研究情報の共有。
 - ：海外大学院や学界どうしのコンソーシアムづくり。
 - ：多言語使用環境の国際的研究会設立や国際的学会誌の発行。
- 3) 日本学関連学問領域分類の標準化。
- 4) 研究資料の情報化。
- 5) 研究の国際化：多言語使用環境の国際的研究会設立や国際的学会誌の発行。
- 6) 外大学院どうしのコンソーシアムづくりの活性化。
- 7) 多様な研究方法の開発。
- 8) 日本語と諸言語間の自動翻訳機の普及

9) 学会誌別に利用者のための分類の標準化。

10) 地域学として地域共通の問題を協働で研究する

11) 国際学の一つとして地球の抱えている問題を協働的に取り組むこと。

12) 縦割りの寄せ集めではない「日本学」という独立した融合的学問領域を成立させるべき。

5. 結び

「国語学」が「日本語学」に変わったことと同じように、「国学」ではない「日本学」という固有名称を用いるようになったのは、日本を越えたグローバル社会で一人歩きするための名乗りとも言えよう。

「日本学研究だれのものか」という問いには、「日本のため」、「日本学研究者のもの」、「国際社会のもの」など答えは種々考えられる。しかし、日本学研究はだれのためか、何のためかを考えた場合、日本という自文化の理解によるアイデンティティ形成に役立たせるためのニーズが考えられる。もう一つは、世界の共生、共栄、平和を目指した国際社会の共通の問題解決や国際化時代の多文化理解の必要性などから客観的観点の地域学としての研究が考えられる。今後の日本学は、もはや国際的遺産として捉えなおすべきであろう。

19世紀以降ヨーロッパなど植民地経営国を中心に行われていた地域研究は、植民地経営の必要性に根ざしたものであり、20世紀のアメリカを中心とした地域学研究は、敵国との戦争に備えたものの性格が強かった。現在は、社会科学や学際的研究に形を変えてはいるものの、従来の政治的ニーズの影響が尾を引いている可能性は依然残っているように思える。そのような研究者の場合、自分の属している地域の研究では自己ひいき的に美化しがちであるが、他の地域の研究では逆の態度を取りがちで、学者としての客観性を欠いた研究態度を取りがちである。しかし、今後の地域学研究は、世界の共存・共栄に役立つために、より公正で客観的な研究態度が求められる。また、日本学の領域においても、社会学や人類学、経済学、政治学、歴史学、言語学、文学などの個別学問領域からの研究ではなく、これらを融合した総合的地域学としての新しい日本学の構築が求められる。同時に、全てを日本の社会や歴史の中に閉じこまれた視野に立つ研究ではなく、隣接地域との交流史の中における日本学の位置づけを明らかにすることにより、日本固有のアイデンティティの確立と、世界文化の中の客観的日本像を明らかにすることが望ましい。これからは、世界中の日本学研究者どうしが力を合わせてグローバル時代の多文化理解に役立てるような日本学としての位置づけのために勤めるべきであろう。

参考文献

李徳奉(1996)「独立後の日本語学研究状況及び課題」『人文科学研究』2. (同徳女子大学)
李康民(2000)「韓国における日本語研究 (1997-1998)」『日本学報』45. (韓国日本学会)
高麗大学日本研究センター編(2009)『2009 年度国内日本研究者招請ワークショップ要録』

洪民杓(2007)「韓国における日本語教育と研究の概観」『日本文化研究』22. (東アジア日本学会)
日本学術会議『平成8年度学術研究総合調査報告書』平成9年3月
日本学術会議太平洋学術研究連絡委員会地域学研究専門委員会(2000)「地域学の推進の必要性についての提言」『太平洋学術研究連絡委員会 地域学研究専門委員会報告』

い とくぼん／同徳女子大学校